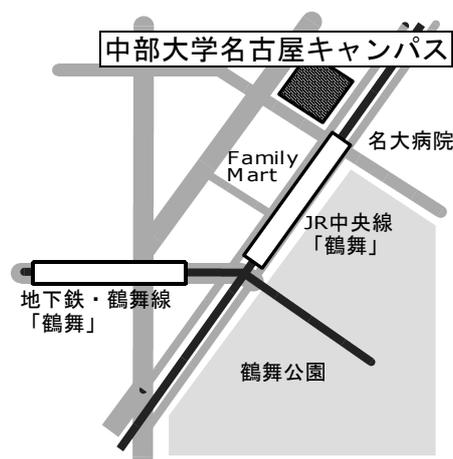


名古屋地理学会 研究報告会

2008年6月28日(土) 9:25 ~ 16:30
中部大学名古屋キャンパス 6階 610講義室

参加費無料(懇親会は別途参加費をいただきます)
報告会・懇親会とも、どなたでも自由に参加できます



プログラム

開会 9:25

セッション1 9:30 ~ 10:50 座長: 伊藤健司

秋月美由起(京都大学大学院エネルギー科学研究科): 金属加工業に見る企業相互関係の変容
大垣市における金属加工業を事例として

安積紀雄(名古屋産業大学) 広島県における営業倉庫の立地

セッション2 11:00 ~ 12:20 座長: 溝口晃之

市田 圭(同朋高等学校): 愛知県常滑市の近代産業景観にみられる色彩の継承

鈴木伴季(愛知大学大学院文学研究科): 社会科地理教科書における地域の構成・記述について
- 「東海地方」を事例に -

昼食休憩 12:20 ~ 13:20

セッション3 13:20 ~ 14:50 座長: 大塚俊幸

かぐや姫と富士山研究会(中村勝芳・静岡県立吉原高等学校生徒 23名+杉山和明):

「かぐや姫と富士山の関係の今昔」を探る ~ 絵本製作から地域研究まで ~

加藤龍明(昭和区案内人クラブ代表): 市民が案内する町の魅力

セッション4 15:00 ~ 16:20 座長: 高橋 誠

柿原 昇(愛知県立東海南高等学校): ユカタン半島と中央高原 ~ メキシコ巡検抄録 ~

林 上(中部大学人文学部歴史地理学科): 韓国における行政中心複合都市の建設計画と実施状況

総会 16:30 ~ 17:00

懇親会 17:10 ~ 18:30

詳しくは、学会のホームページをご覧ください

http://www.geog.lit.nagoya-u.ac.jp/nagoya_geo/

名古屋地理学会研究報告会

2008年6月28日(土) 9:25 ~ 17:00

中部大学名古屋キャンパス 6階 610 講義室

セッション1 座長：伊藤健司 9:30 ~ 10:50

1-1 秋月美由起(京都大学大学院エネルギー科学研究科) 金属加工業に見る企業相互関係の変容 大垣市における金属加工業を事例として

地場産業レベルでの中小企業間には、様々な結びつきが存在している。私は、本研究において、金属加工業を事例とし、そのような結びつきにはどのような特徴があり、なぜ互いに結びつきを保つことが必要なのかを明らかにすることを目的とした。

企業間の結びつきについて考える上でポイントとなるのは、長年培ってきた信頼関係は情報共有を可能にし、企業経営の中で互いの生存に不可欠なものであるという点である。例えば、金属加工業者間の水平的な結びつきにおいては、忙しさに合わせて受注を回しあったり、共同で一つの製品を製作したりといった戦略により、競争関係ではなく補完しあうような関係が成り立っている。また、取引の際の上下の結びつきにおいても、信頼の構築によって継続した受注がなされている。

しかし、このような上下間の継続的取引は、現在揺らぎを見せている。親会社の再編に伴い、中小企業は適応できるかどうかの過渡期を迎えている。

1-2 安積紀雄(名古屋産業大学) 広島県における営業倉庫の立地

筆者は長年にわたり、わが国の地域性格を営業倉庫の立地を通じて捉える方法を実践してきた。今回、その一環として広島県における営業倉庫の立地を研究テーマに取りあげた。当県を選定した理由は、3大都市圏以外の地域では倉庫面積が相当大規模なことから、既に分析した宮城県の実績を比較することによって、広島県の性格をより明瞭に把握できることである。研究方法は倉庫分布を多面的に検討するとともに、倉庫業者の属性を分析し、さらに荷主の属性、および保管貨物とその地域的動向を考察する。これに関連して、保管の類型化も行った。なお、宮城県を比較対象として扱うのは広島県との類似性が強いからである。分析の結果以下の点が明らかになった。

まず、倉庫分布に関しては広島市の広島県全体に対する倉庫面積分担比率は仙台市の宮城県全体のそれよりも小さく、これには福山市の影響が大きい。倉庫業者の属性については、広島県での県内業者数の全体比、および県外業者数の全体比は宮城県と比較すると、県内業者数の比率は高いが、県外業者数の比率は低い。県外業者の進出は、宮城県の方が活発である。

保管品目は、広島県・宮城県いずれも食料品が目立ち、このほかには広島県は、自動車部品や鋼材が卓越する。出庫先については、広島県の中国地方向けの比率は、宮城県の東北地方向けのそれよりも低い。いわゆる、広島県の中国地方における拠点性は宮城県の東北地方のそれよりも弱いといえる。この背景には隣接する岡山県の物流が関与していることが伺える。最後に保管の形態では広島県は宮城県に比べ、生産地保管の比重が大きい。

セッション2 座長：溝口晃之 11:00 ~ 12:20

2-1 市田 圭(同朋高等学校) 愛知県常滑市の近代産業景観にみられる色彩の継承

建築物の色彩をはじめ、景観に現れる色彩を対象とした研究は、1990年代以降、建築学を中心に蓄積されてきた。建築学では色彩の定量的な測色・色彩分析をはじめ、SD法を用いた色彩の印象評価に関する研究が行われている。一方、地理学において、景観に現れる色彩を対象とした研究はほとんどみられない。近年、建築物色彩を対象に、色彩景観の時間的変化を課題として実証する研究が行われているが、その蓄積も十分とは言えない。景観に現れる色彩が人々の意思決定によって出現する以上、色彩をめぐる社会的・政治経済的文脈に考慮した研究が必要であると考えられるが、そうした研究はみられない。よって、本研究では色彩景観の時間的変化に着目し、色彩が継承される仕組みを明らかにする中で、色彩が地域においてもつ価値、果たす役割を論じることを目的とした。

本研究では、愛知県常滑市の近代産業景観を対象とする。対象地域は、窯業を基盤とした産業遺産が現存しており、それらは地域に特徴的な色彩を持つといえる。本研究では、建築学による測色・色彩分析を行うとともに、産業の変化と観光地化の関係から色彩景観の時間的変化を明らかにした。また、色彩に対する人々の認識を明らかにするため、聞き取り調査による言説分析を行った。

以上の調査から、対象地域における色彩景観の特徴に加え、地場産業を背景とした色彩景観の時間的変化を明らかにした。特に、常滑市では色彩が継承される現象がみられた点でも興味深い。今回の発表では常滑市を事例に、色彩が人々の記憶に根付き観光資源としての価値が付加される過程、さらには地域のアイデンティティを形成する要素としての役割を述べたい。

2-2 鈴木伴季（愛知大学大学院文学研究科） 社会科地理教科書における地域の構成・記述について - 「東海地方」を事例に -

先に報告者が、高校生の「東海地方」に対する空間的範囲の認知について調査した結果、愛知・岐阜・三重各県の高校生と、静岡県の高中生との間における認知範囲の相違が確認され、異なる認識を持っていることが明らかとなった。

これをふまえて、本研究では中学校で使用される地理教科書について、東海地方の構成・記述に関する調査を行い、空間的範囲の記述について考察した。その結果、中部地方の中の一地方として設定される東海地方に関しては、戦後しばらく続いた東海地方としての明確な範囲の設定が、高度経済成長期を境に東海地方という言葉のみの記述となっていることが確認された。また東海地方の範囲設定もテーマごとに様々に異なり、東海地方という範囲の曖昧性が確認された。

このように、日本の地方ごとに特性が記述されていた地理教科書であったが、平成 10 年告示の学習指導要領では、日本を地方に分けて学ぶ地誌学的な学習から、日本ないし都道府県をより総体的に学習する内容へと大きく改正された。よって本報告では、社会科地理教科書を対象として「東海地方」の構成・既述内容の特色を概観し、東海地方の空間的範囲の記述について考察する。また近年の学習指導要領の改正に伴う、地域学習の変化についても考察を行う。

昼食休憩 / 評議員会（8C 講義室） 12:20 ~ 13:20

セッション 3 座長：大塚俊幸 13:20 ~ 14:50

3-1 かがや姫と富士山研究会（中村勝芳・静岡県立吉原高等学校生徒 23 名+杉山和明） 「かがや姫と富士山の関係の今昔」を探る～絵本製作から地域研究まで～

吉原高校国際科 3 年 6 組は、地元である静岡県富士市比奈の竹取塚周辺に伝わるかがや姫伝説の絵本製作をきっかけに、かがや姫と富士山のふもとにある町・富士市の関係の今と昔について研究を進めてきた。

地元に伝わる伝説を絵本化することで、自分たちが地域に理解を深めたい。さらに、それを日本語、英語、ポルトガル語版を出版して、国内外の多くの人たちに読んでもらい、製紙産業の町であるがゆえに、「煙の町」「臭い町」と言われる富士市が「文化の町」に発展できたらと考え、絵本製作に取り組んできた。

この絵本製作がきっかけとなり、23 名の生徒が地元地域に伝わる「かがや姫と富士市の関係」に興味を持ち、中村とともに研究会を発足し、自主的にその関係の変遷について調査・研究を行ってきた。

富士市に伝わっているかがや姫伝説は竹取物語と内容が少し変わっており、富士山と深い関係が見られる。そうした違いから、この地域のかげや姫伝説が竹取物語の素になったと考えられる説があり、研究会はまずそれについて学習し、検討を加えた。加えて、現在、富士山周辺にはこの山を奉る多くの浅間神社に、かがや姫伝説が伝わっている。それぞれの伝説は内容が若干異なっているが、分析結果からは、この伝説が誕生したと考えられる、奈良時代後期または平安時代初期の当時、人々は他の地域にはないほど高く、美しい山に神が住んでいたと考えられるような内容が伺えた。

そうして誕生したかがや姫が、現在、工業都市から文化都市、観光都市への脱却するための救いの神として使われようとしている。「富士市は、『臭い』『煙の町』というイメージが定着している一方で、文化の町になりきれていない」と、かがや姫による文化の町にしようとする動きが、最近いたるところで見え始めている。そうした今日のかげや姫が富士市でどのように使われているのかについても、フィールドワークを行い、研究した。

この研究を通して、古代に富士山の神として登場したかがや姫が、町おこしの救いの神になろうとしている様子が明らかとなった。絵本製作やフィールドワークより、高校生が地域への理解をしていく過程も含め、研究成果を発表させていただきたいと考えている。

3-2 加藤龍明（昭和区案内人クラブ代表） 市民が案内する町の魅力

各地で名所・旧跡、博物館・美術館などを市民が自発的に案内する活動が行われている。市民が、わが住む町のよさを見直すとともに、その魅力を広く伝えようとする意欲の表れであろう。そうした市民グループの一例として昭和区案内人クラブを紹介したい。当クラブは「昭和区とその隣接地域」を主な活動地盤とし、この地域の魅力を住民に再認識してもらうとともに、区外から訪れる人たちを案内することを目的にしている。

平成 15 年 7 月、地域の歴史、文化、自然に関心を持つ同好者が結成した。中心になったのは定年退職者たち。この地域は住宅・文教地区として特色づけられているが、歴史や文化のゆかりの地、自然の豊かさにも恵まれている。会員は得意とする分野の知識や体験を生かして、楽しみながら案内活動に従事している。発足以来、昭和区役所まちづくり推進室に窓口を引き受けてもらっているおかげで、案内の申し込みも順調な経過をたどっている。

セッション4 座長：高橋 誠 15:00 ~ 16:20

4-1 柿原 昇（愛知県立東海南高等学校） ユカタン半島と中央高原～メキシコ巡検抄録～

アステカ王国の守護神メヒクトリに因んで名付けられたメキシコの正式な国名はメキシコ合衆国で、31州と1連邦区からなり、1億653万人（2007）の人口を有する。この国は南北アメリカ大陸で最も古い文明を有していたが、16世紀前半、スペイン人の将軍エルナン・コルテスによってアステカ王国が滅ぼされてから、約300年間スペインの植民地として支配されてきた。

今日のメキシコは石油資源などに恵まれ、世界有数の鉱業国として発展を遂げている。1994年、NAFTAが発足し、積極的な自由貿易を推進している。メキシコの経済発展は、首都メキシコシティへの人口集中の状況が象徴している。メキシコシティは大気汚染・地盤沈下・スラムの形成など様々な都市問題を抱えている。このような問題も、解決に向けて工夫も見られている。この国の経済はアメリカなどへの出稼ぎ労働者からの送金により支えられている面もあるが、この経済構造を脱却するため、積極的な経済活動が行われている。

日本とメキシコとの関係は幕末に一部の欧米諸国と不平等条約を締結させられる中で、明治政府は1888年メキシコと日墨修好通商条約を締結した。これは日本にとって初めての対等条約であり、それ以来友好関係を維持してきた。このことは、在日メキシコ大使館が東京都千代田区永田町2丁目の一等地に置かれていることでも、その友好関係の一端が伺える。

2007年8月、某研究会が主催するメキシコ巡検に参加する機会に恵まれた。この巡検では、ユカタン半島のメリダを拠点に、ウシュマル、チチェン・イツァなどマヤ遺跡を見学した。その後、中央高原北西部に位置するメキシコ第2の都市グアダハラを訪ね、さらにかつて銀鉱山都市として栄えたグアナファト、水道橋で有名なケレタロ、世界的な巨大都市メキシコシティを訪れた。メキシコシティでは、市内見学とともに、この都市の北東50kmに位置するアメリカ大陸最大の古代都市遺跡テオティワカンを訪ねた。この巡検を通じて学んだことをスライドも利用して報告したい。

4-2 林 上（中部大学人文学部歴史地理学科） 韓国における行政中心複合都市の建設計画と実施状況

かつて盛んに議論された日本における首都機能移転構想は、構造改革政策のもとで下火となり、現在ではほとんど話題にもならない。これに対し、隣国・韓国では現在、中央行政機関18部4処18庁のうち、建設交通部、財政經濟部など12部4処2庁を移転させる「行政中心複合都市」の建設が燕岐・公州（ヨンギ・コンジュ）地域において進められている。ただし、国会、大統領府、最高裁判所、それに一部中央行政機関は移転せず、ソウル特別市に残る予定である。本報告では、現在進行中の「行政中心複合都市」の構想目的、計画の背景とその後の変化、計画内容の紹介を中心に行う。

行政中心複合都市の構想目的は、ソウル首都圏に集中する人口や産業を地方に分散させることにより、均衡ある国土の発展と国際競争力の強化をめざす点にあるとされる。韓国では、行政中心複合都市の建設構想が決定される以前から、中央行政機関の一部が移転されてきた経緯がある。すなわち、1982年にソウルに隣接する果川（クワチョン）市、1998年には大田（テジョン）市へ、それぞれ国家機能の一部が移転された。果川、大田市への一部移転は一定の効果を上げたが、その後も首都圏では人口や産業の増加が続いており、課題が残された。こうした状況を受けて、大統領府や国会の移転をも含む大規模な首都移転が構想された。しかし、2004年10月、その根拠法である「新行政首都建設特別措置法」が、憲法裁判所において違憲判決を受けてしまった。このため、2005年3月に、首都の移転は行わず、国会や大統領府などはソウルに残し、中央行政機関12部4処2庁を移転するという内容の「行政中心複合都市建設特別法」が制定された。その後の対応は早く、2006年1月に移転予定地に「行政中心複合都市建設庁」が設置され、同年7月に建設基本計画が策定された。基本計画は「相生」、「跳躍」、「循環」、「疎通」という4つの理念によって構成されており、「共生都市」の実現こそが21世紀に韓国が生き残るための最重要国家戦略として位置づけられた。今後は、開発計画と実施計画の策定を経ながら、2012年から段階的に庁舎を移転し、2030年までに新都市を完成させる計画である。報告は、国土全体から見た計画地域の位置の特性、地形など自然条件、ソウルからの交通条件などを中心に、現地踏査の印象を交えながら行いたい。

総会 16:25 ~ 17:00

懇親会（8C講義室） 17:10 ~ 18:30